

平成 24 年 12 月衆議院解散総選挙「消費税に関する政策アンケート」結果

平成 24 年 12 月 3 日

<p>質問</p>	<p>現在、我が国経済は、デフレ脱却の出口も見えないまま長期にわたる景気低迷に喘いでおりますが、政府は本年 8 月、「社会保障と税の一体改革法案」を決議しました。古今東西、不況下での増税により景気回復した試しはなく、むしろ、ますます景気を冷え込ませることは確実です。特に、当地をはじめとする東日本大震災、東電福島第一原発事故からの復興に取り組む被災地では、復興の一層の妨げになることは明かです。</p> <p>私たちは、次期（平成 25 年）通常国会に『消費税増税をやめさせる法案（仮称）』を提出することを強く求めるものです。ついては、貴党の「消費税増税」についてのお考えを下記にお答えいただき、11 月 30 日（金）必着にて FAX でお示しいただきますようお願いいたします。</p> <p>設問 1. 貴党は、次期（平成 25 年）通常国会に『消費税増税をやめさせる法案（仮称）を提出することを強く求める』考えに賛成ですか、反対ですか。いずれかでお答えください。</p> <p>設問 2. 上記設問 1. に関して、貴党のお考えを 200 字以内でお示してください。</p>
<p>民主党</p>	<p>【設問 1】 判断を留保します</p> <p>【設問 2】 総選挙の時点で提案せず、途中での消費税引き上げをお願いするに至ったことは、心からお詫びを申し上げます。明日の安心を確実なものとするべく引き上げは、全額社会保障に充てることにより医療、年金、子育て支援を強化することを目的とするものであります。政権を担う中でしい現実に照らし早急に整える必要があると決断しました。</p>
<p>自由民主党</p>	<p>【設問 1】 回答なし</p> <p>【設問 2】 消費税増税は、持続可能な社会保障制度の構築、国民生活の安定のため、先の通常国会において引き上げを決めさせて頂きました。その一方、消費税増税がかえって国民生活に影響を与えては引き上げた意味がありません。そこで、影響を食い止める方策として防災・減災対策等の経済対策を十二分に行うことはもちろん、低所得者対策として食料品等に対する複数税率の導入を検討します。特に、複数税率等の総合的な施策の実施までの間は暫定及び臨時的な低所得者対策を実施します。なお、消費税の用途については、基礎年金の国庫負担割合の 2 分の 1 への引き上げに要する費用を賄うとともに、これからも増加が見込まれる年金、医療及び介護の社会保障給付と少子化対策の費用に全額を充当します。</p>
<p>公明党</p>	<p>【設問 1】 どちらかといえば反対です。</p> <p>【設問 2】 三党合意に至る経緯の中で、景気の回復、被災地の特例処置、軽減税率導入など低所得者対策、中小企業等への転嫁対策、そして、「社会保障と税の一体改革」を完結させることを条件に消費税率の引き上げに賛成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障制度改革推進法に基づき設置される「国民会議」において、社会保障制度改革の具体的内容を 2013 年 8 月までに結論を出し速やかに実行する。 ・ 経済状況の好転が確認されなければ引き上げしない。防災・減災ニューディール政策などにより新たな需要を創出し、成長戦略、金融緩和政策の継続強化など実行する。 ・ 「衣食住」という国民の生活にとって基盤となる経済活動について、できる限り負担を軽減する為に、大震災被災地への特例処置。食料品や生活必需品への軽減税率の導入、住宅取得時の税負担の軽減策、中小企業など下請け企業へのきめ細かい転嫁対策処置などを 8% 引き上げ段階から確実に実行する。 ・ 所得税の累進性の強化、相続税の税率構造の見直し、自動車に関する税制を抜本的に見直し、簡素化すると共に、消費税と二重課税となる自動車取得税は廃止を目指す。
<p>日本共産党</p>	<p>【設問 1】 賛成</p> <p>【設問 2】 経済政策の焦点はデフレ不況脱却と被災地復興で、消費税増税は両方向に逆行する。新国会で消費税増税中止法案を提出し成立を期す。社会保障の充実と同時並行で賃上げや非正規雇用の正社員化などを進め国民の所得を増やすこと、地域経済の主役である農林水産業と中小企業を振興すること、内需主導でこそデフレ不況から脱却できる。大企業の 260 兆円もの内部留保を還流させる改革で、消費税に頼らず社会保障を充実する道を開きたい。</p>

社会民主党	<p>【設問 1】 賛成</p> <p>【設問 2】 生活の苦しい人ほど大きな負担となる逆進性の問題や現在のデフレ経済の中で、ますます消費を落ち込ませ景気の足を引っ張る消費税増税を撤回させる法律の制定を社民党は目指します。</p> <p>行政の無駄の排除や不公平税制の是正が必要です。所得税や法人税は能力に応じた負担を原則に基づき、カネ持ちや大企業への優遇を見直します。また、資産課税を強めるなど格差を是正し現在の歪んだ税制を改め、所得再分配機能を回復・強化します。</p>
みんなの党	<p>【設問 1】 反対</p> <p>【設問 2】 増税の前にやるべきことがある。デフレ脱却、名目 4%成長の実現、ヘソクリ取り崩しなどを行えば増税は不要。</p>
日本未来の党	<p>【設問 1】 賛成</p> <p>【設問 2】 私たち日本未来の党は、消費税増税法の凍結を強く訴えます。</p> <p>国民の平均所得を引き上げるために、家計を圧迫する行政の規制・ムダを徹底的に無くすとともに、内発的経済の発展を促進させるべきです。それにより、デフレ脱却と経済の再生を実現させ、円高の是正や、税収の増加及び財政再建も可能となります。デフレ、個人所得の低下が続く中での増税は、消費の停滞と中小企業の倒産等を招き、税収を落ち込ませるため凍結すべきです。</p>
日本維新の党	<p>【設問 1】 平成 24 年 12 月 3 日現在回答なし。</p> <p>【設問 2】 平成 24 年 12 月 3 日現在回答なし。</p>